

一般勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	6,491,075,996	
売掛金	20,431,374	
たな卸資産	9,994,229	
前払費用	66,651,665	
仮払金	12,084	
未収収益	332,474	
未収金	4,423,556,874	
その他の流動資産	1,818	
流動資産合計		11,012,056,514

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	217,623,311	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 32,940,995	184,682,316
車両運搬具	36,405,673	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 22,001,186	14,404,487
工具器具及び備品	65,684,549	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 46,284,187	19,400,362
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		222,287,165

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000	
無形固定資産合計		1,890,000

3 投資その他の資産

投資有価証券	199,807,012	
敷金・保証金	333,735,938	
投資その他の資産合計		533,542,950

固定資産合計 757,720,115

資産合計 11,769,776,629

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	5,453,084,255	
預り寄附金	530,422	
未払金	2,172,258,551	
未払費用	3,238,394	
未払消費税等	1,225,700	
前受金	31,232,359	
預り金	852,640,079	
流動負債合計		8,514,209,760

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	206,950,447	
資産見返補助金等	9,736,240	216,686,687
長期預り寄附金		701,515,246
固定負債合計		918,201,933
負債合計		9,432,411,693

純資産の部

I 資本金

政府出資金

1,063,587,493

資本金合計

1,063,587,493

II 基本金

基本金

1,520,000

基本金合計

1,520,000

III 資本剰余金

資本剰余金

▲ 427,467,688

損益外減価償却累計額

▲ 23,705,443

損益外減損損失累計額

▲ 1,713,600

資本剰余金合計

▲ 452,886,731

IV 利益剰余金

積立金

1,322,615,991

当期末処分利益

402,528,183

(うち当期総利益)

(402,528,183)

利益剰余金合計

1,725,144,174

純資産合計

2,337,364,936

負債・純資産合計

11,769,776,629

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	762,322,113		
科学研究費補助金	112,344,991,096		
最先端研究開発戦略的強化費補助金	12,782,812,002		
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,031,680,000		
特別研究員奨励金	16,510,799,525		
外国人研究者受入支援金	3,757,332,335		
海外派遣研究者支援金	1,816,628,919		
研究者国際交流支援金	2,792,070,310		
その他研究者支援金	60,438,084		
賃借料	565,441,983		
諸謝金等	668,594,305		
業務委託費	1,131,728,924		
旅費交通費	677,897,068		
委託調査研究費	751,672,227		
その他業務費	761,942,620	157,416,351,511	
一般管理費			
人件費	225,838,504		
賃借料	130,934,693		
諸謝金等	3,424,750		
業務委託費	35,494,544		
旅費交通費	3,685,228		
その他一般管理費	37,674,592	437,052,311	
雑損		182,000	
経常費用合計			157,853,585,822
経常収益			
運営費交付金収益		29,055,556,650	
受託収入			
政府等受託収入	154,856,632		
その他の受託収入	27,453,406	182,310,038	
補助金等収益		128,766,232,881	
寄附金収益		260,704,373	
図書販売収入		289,735	
資産見返運営費交付金戻入		28,825,332	
資産見返補助金等戻入		4,394,874	
財務収益			
受取利息	5,146,116		
為替差益	48,169	5,194,285	
雑益		63,064,468	
経常収益合計			158,366,572,636
経常利益			512,986,814
臨時損失			
固定資産除却費		108,885,000	
固定資産除却損		1,503,631	110,388,631
税引前当期純利益			402,598,183
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期純利益			402,528,183
当期総利益			402,528,183

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 991,339,331
科学研究費補助金支出	▲ 111,738,669,380
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 7,787,601,335
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	▲ 2,031,680,000
研究支援金支出	▲ 25,025,336,814
その他の業務支出	▲ 4,691,417,748
運営費交付金収入	29,167,028,000
補助金等収入	133,717,753,375
補助金等の精算による返還金の収入	402,036,350
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 9,810,153,399
寄附金収入	231,001,626
学術図書出版事業収入	295,571
受託収入	
政府等受託収入	145,422,005
その他の受託収入	47,109,915
その他の収入	<u>72,515,991</u>
小計	1,706,964,826
利息の受取額	5,047,379
法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,711,942,205

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 176,567,130
有形固定資産の売却による収入	1,079,328
敷金・保証金の差入による支出	▲ 618,000
敷金・保証金の返還による収入	<u>124,260</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 175,981,542

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額	1,535,960,663
V 資金期首残高	<u>4,955,115,333</u>
VI 資金期末残高	<u><u>6,491,075,996</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>402,528,183</u>
当期総利益	<u>402,528,183</u>
II 利益処分額	<u>402,528,183</u>
積立金	<u>402,528,183</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	157,416,351,511	
一般管理費	437,052,311	
雑損	182,000	
臨時損失	110,388,631	
法人税、住民税及び事業税	70,000	157,964,044,453

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	▲ 182,310,038	
寄附金収益	▲ 260,704,373	
図書販売収入	▲ 289,735	
財務収益	▲ 5,194,285	
雑益	▲ 63,064,468	▲ 511,562,899

業務費用合計		157,452,481,554
--------	--	-----------------

II 損益外減価償却相当額	4,290,836
---------------	-----------

III 損益外減損損失相当額	160,494,308
----------------	-------------

IV 損益外除売却差額相当額	54,698,741
----------------	------------

V 引当外賞与見積額	▲ 3,259,576
------------	-------------

VI 引当外退職給付増加見積額	135,304,222
-----------------	-------------

VII 機会費用

政府出資等の機会費用	3,666,807
------------	-----------

VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000
-----------------------	----------

IX 行政サービス実施コスト	157,807,606,892
----------------	-----------------

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,051,553,808円
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 51,007,986円

2. 損益計算書関係

業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	552,507,433 円
職員退職金	7,242,432 円
厚生費	105,814,708 円
非常勤職員等人件費	96,757,540 円

一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	51,606,948 円
役員退職金	3,907,600 円
職員給与・職員賞与	138,260,051 円
職員退職金	0 円
厚生費	32,063,905 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,491,075,996 円
資金期末残高	6,491,075,996 円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額135,304,222円のうち15,453,474円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,491,075,996	6,491,075,996	0
(2) 未収金	4,423,556,874	4,423,556,874	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	199,807,012	205,780,000	5,972,988
満期保有目的債券	199,807,012	205,780,000	5,972,988
(4) 未払金	(2,172,258,551)	(2,172,258,551)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 固定資産の減損関係

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

種類	用途	場所	減損前帳簿価格	減損額	減損後帳簿価格
建物附属設備	事業用	東京都千代田区一番町	158,049,507円	158,049,452円	55円
器具及び備品	事業用	東京都千代田区一番町	2,444,859円	2,444,856円	3円

(2)減損の認識に至った経緯

一番町の事務室については、麹町事務室へ移転・集約化を行いました。建物附属設備、器具及び備品については移転完了後には使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物附属設備	158,049,452円	0円	158,049,452円
器具及び備品	2,444,856円	0円	2,444,856円

(4)減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

種類	用途	場所
建物附属設備	事業用	東京都千代田区一番町
器具及び備品	事業用	東京都千代田区一番町

一番町事務室の建物附属設備・器具及び備品は同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5)回収可能サービス価格

売却が見込めないため、使用価値相当額を用いております。使用価値相当額は、当該資産の使用が想定されないことから、各資産について備忘価格の1円としております。

9. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	207,803,804	169,610,197	164,481,088	212,932,913	28,719,636	8,866,764	0	184,213,277	
	車両運搬具	17,510,205	4,470,547	0	21,980,752	7,864,764	3,042,551	0	14,115,988	
	工具、器具及び備品	98,174,450	1,532,986	39,849,515	59,857,921	40,936,525	8,555,382	0	18,921,396	
	計	323,488,459	175,613,730	204,330,603	294,771,586	77,520,925	20,464,697	0	217,250,661	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	93,635,272	0	88,944,874	4,690,398	4,221,359	234,519	0	469,039	
	車両運搬具	22,746,039	0	8,321,118	14,424,921	14,136,422	288,498	0	288,499	
	工具、器具及び備品	9,160,212	0	3,333,584	5,826,628	5,347,662	213,203	0	478,966	
	計	125,541,523	0	100,599,576	24,941,947	23,705,443	736,220	0	1,236,504	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	301,439,076	169,610,197	253,425,962	217,623,311	32,940,995	9,101,283	0	184,682,316	
	車両運搬具	40,256,244	4,470,547	8,321,118	36,405,673	22,001,186	3,331,049	0	14,404,487	
	工具、器具及び備品	107,334,662	1,532,986	43,183,099	65,684,549	46,284,187	8,768,585	0	19,400,362	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	452,829,982	175,613,730	304,930,179	323,513,533	101,226,368	21,200,917	0	222,287,165	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	投資有価証券	199,707,551	99,461	0	199,807,012	0	0	0	199,807,012	
	敷金・保証金	388,026,728	618,000	54,908,790	333,735,938	0	0	0	333,735,938	
	計	587,734,279	717,461	54,908,790	533,542,950	0	0	0	533,542,950	

(注)有形固定資産(償却費損益内)の建物及び附属設備のうち増加額は、一番町事務室内装工事等による取得9,038,904円および麹町事務室内装工事等による取得160,571,293円

有形固定資産(償却費損益内)の建物及び附属設備のうち減少額は、一番町事務室内装工事等の除却164,481,088円

有形固定資産(償却費損益内)の車両運搬具のうち増加額は、ストックホルムセンターによる車両の取得4,470,547円

有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品のうち増加額は、会議テーブルの取得899,775円およびロンドンセンターによるコピー機の取得633,211円

有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品のうち減少額は、空調機等の除却37,536,928円および北京センター、ロンドンセンターによるコピー機の除却2,312,587円

有形固定資産(償却費損益外)の建物及び附属設備のうち減少額は、一番町事務室の防災設備等の除却88,944,874円

有形固定資産(償却費損益外)の車両運搬具のうち減少額は、ボンセンターおよびストックホルムセンターによる車両の除売却8,321,118円

有形固定資産(償却費損益外)の工具器具備品のうち減少額は、ネットワーク機器等の除却1,737,131円およびロンドンセンターによるコピー機の除却1,596,453円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	10,158,209	0	0	163,980	0	9,994,229	
計	10,158,209	0	0	163,980	0	9,994,229	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,932,849	0	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,874,163	0	
	計	199,018,000	200,000,000	199,807,012	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
	計	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	3,358,905	6,013,839	1,002,130	8,370,614	当期増加額は、敷金の取得等によるもの、当期減少額は敷金等の減少によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	0	700,000	0	700,000	当期増加額は、過年度の物品受贈益について、発生源泉の区分を運営費交付金から寄附金等に修正を行ったことによるものです。
	損益外除売却 差額相当額	▲ 245,845,513	0	159,398,487	▲ 405,244,000	当期減少額は、資産の処分および敷金の減少によるものです。
	計	▲ 273,780,910	6,713,839	160,400,617	▲ 427,467,688	
	損益外減価償却 累計額	▲ 92,259,957	▲ 4,290,836	▲ 72,845,350	▲ 23,705,443	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	▲ 27,537,885	▲ 27,537,885	▲ 1,713,600	当期増加額は資産の減損、当期減少額は資産の処分によるものです。
	損益外利息費用 累計額	0	0	0	0	
	差 引 計	▲ 367,754,467	▲ 25,114,882	60,017,382	▲ 452,886,731	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,104,504,322	218,111,669	0	1,322,615,991	当期増加額は平成23年度の利益処分によるものです。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	26,626	0	26,626	0	0	26,626	0
平成23年度	64,733,754	0	64,733,754	0	0	64,733,754	0
平成24年度	0	29,167,028,000	28,990,796,270	175,613,730	618,000	29,167,028,000	0
合 計	64,760,380	29,167,028,000	29,055,556,650	175,613,730	618,000	29,231,788,380	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成20年度交付分 (単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(該当なし)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	－(該当なし)
合計		0	

平成21年度交付分 (単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(該当なし)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	－(該当なし)
合計		0	

平成22年度交付分 (単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	25,926	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:25,926円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	25,926	
会計基準第81第3項による振替額		700	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		26,626	

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	64,430,724	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:59,430,724円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	64,430,724	
会計基準第81第3項による振替額		303,030	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		64,733,754	

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	28,925,535,406	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:28,548,890,447円 イ)固定資産の取得額:175,613,730円 ウ)敷金の額:618,000円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	175,613,730	
	資本剰余金	618,000	
	計	29,101,767,136	
会計基準第81第3項による振替額		65,260,864	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		29,167,028,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	113,742,075,443	0	0	0	0	113,742,075,443	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム・組織的な大学院教育改革推進プログラム審査・評価等経費)	66,440,929	0	0	0	0	66,440,929	
研究拠点形成費等補助金 (卓越した大学院拠点形成支援補助金 審査経費)	11,864,923	0	0	0	0	11,864,923	
大学改革推進等補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	12,374,362	0	0	0	0	12,374,362	
大学改革推進等補助金 (「博士課程教育リーディングプログラム」審査・評価等経費)	41,994,717	0	0	0	0	41,994,717	
国際化拠点整備事業費補助金	58,607,961	0	0	0	0	58,607,961	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	12,783,460,197	0	0	0	0	12,783,460,197	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,049,414,349	0	0	0	0	2,049,414,349	
計	128,766,232,881	0	0	0	0	128,766,232,881	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,018)	(1)	(0)	(0)
	50,589	4	3,908	2
職 員	(65,384)	(17)	(0)	(0)
	690,767	112	7,242	3
合 計	(66,402)	(18)	(0)	(0)
	741,356	116	11,150	5

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費126,328千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
事業費用									
業務費	21,497,309,399	7,372,068,262	113,859,851,588	332,739,682	12,789,606,340	561,020,100	156,412,595,371	1,003,756,140	157,416,351,511
科学研究費補助金	0	0	112,344,991,096	0	0	0	112,344,991,096	0	112,344,991,096
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	0	0	12,782,812,002	0	12,782,812,002	0	12,782,812,002
特別研究員奨励費	16,510,799,525	0	0	0	0	0	16,510,799,525	0	16,510,799,525
外国人研究者受入支援金	0	3,757,332,335	0	0	0	0	3,757,332,335	0	3,757,332,335
研究者国際交流支援金	384,802,739	2,407,267,571	0	0	0	0	2,792,070,310	0	2,792,070,310
その他業務費等	4,601,707,135	1,207,468,356	1,514,860,492	332,739,682	6,794,338	561,020,100	8,224,590,103	1,003,756,140	9,228,346,243
一般管理費	840	105	0	2,275	0	25,149	28,369	437,023,942	437,052,311
財務費用等	0	182,000	0	0	0	0	182,000	0	182,000
小計	21,497,310,239	7,372,250,367	113,859,851,588	332,741,957	12,789,606,340	561,045,249	156,412,805,740	1,440,780,082	157,853,585,822
事業収益									
運営費交付金収益	19,618,620,077	7,466,078,695	113,448,174	49,092,261	5,993,268	318,174,131	27,571,406,606	1,484,150,044	29,055,556,650
受託収入	0	53,548,555	0	108,353,068	0	0	161,901,623	20,408,415	182,310,038
補助金等収益	2,049,414,349	0	113,742,075,443	191,282,892	12,783,460,197	0	128,766,232,881	0	128,766,232,881
寄附金収益	56,050	0	0	0	0	244,298,741	244,354,791	16,349,582	260,704,373
その他収益	17,675,967	54,229,318	4,335,379	98,313	152,875	91,838	76,583,690	25,185,004	101,768,694
小計	21,685,766,443	7,573,856,568	113,859,858,996	348,826,534	12,789,606,340	562,564,710	156,820,479,591	1,546,093,045	158,366,572,636
事業損益	188,456,204	201,606,201	7,408	16,084,577	0	1,519,461	407,673,851	105,312,963	512,986,814
総資産									
流動資産	53,941,294	36,378,525	6,232,060,209	174,846,553	1,568,524,455	266,217,986	8,331,969,022	2,680,087,492	11,012,056,514
現金及び預金	16,704,053	1,662,217	2,810,219,804	174,842,998	599,573,581	264,640,756	3,867,643,409	2,623,432,587	6,491,075,996
前払費用	19,408,289	22,270,893	0	0	0	1,352,255	43,031,437	23,620,228	66,651,665
未収金	17,826,884	12,430,871	3,421,840,405	0	968,928,725	218,388	4,421,245,273	2,311,601	4,423,556,874
その他流動資産	2,068	14,544	0	3,555	22,149	6,587	48,903	30,723,076	30,771,979
固定資産	9,112,971	33,420,657	9,686,010	50,232	0	0	52,269,870	705,450,245	757,720,115
有形固定資産	9,112,971	28,129,891	9,686,010	50,232	0	0	46,979,104	175,308,061	222,287,165
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	1,890,000	1,890,000
投資その他の資産	0	5,290,766	0	0	0	0	5,290,766	528,252,184	533,542,950
小計	63,054,265	69,799,182	6,241,746,219	174,896,785	1,568,524,455	266,217,986	8,384,238,892	3,385,537,737	11,769,776,629

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、次のとおりです。
 - ①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分によります。
 - ②各事業の内容

【研究者の養成】

【国際交流】

【科学研究費補助金】

【審査・評価】

【最先端研究開発戦略的強化費補助金】

【その他の事業】

研究者の養成

学術に関する国際交流の促進

学術研究の助成

国の助成事業に関する審査・評価の実施

先端研究助成基金による研究の加速・強化、若手・女性等研究者への支援の強化

学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進
- 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は437,023,942円であり、主に管理部門に係る費用です。
- 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は454,555,811円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
- 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は2,271,873,531円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
- 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	39,439	337,419	0	0	0	0	376,858	3,913,978	4,290,836
損益外減損損失相当額	8,654,809	0	5,772,033	0	0	0	14,426,842	146,067,466	160,494,308
損益外除売却差額相当額	1	161,858	0	0	0	0	161,859	54,536,882	54,698,741
引当外賞与見積額	▲ 394,456	▲ 860,400	▲ 675,445	▲ 484,224	▲ 25,682	▲ 51,960	▲ 2,492,167	▲ 767,409	▲ 3,259,576
引当外退職給付増加見積額	12,268,601	30,839,412	22,457,947	15,015,718	268,738	1,604,089	82,454,505	52,849,717	135,304,222